

菅直人と創る未来塾・講演抄録

講師 高野 孟

—1998年7月31日講演—

今回の参議院選挙の結果は、国民が「違うんじゃないか」と感じている結果だ。93年以降の選挙で、有権者は自民党に単独過半数を与えていない。なのに事実上の単独政権が復活している。族議員も公共工事のばらまきも復活した。

橋本政権の経済政策は、人柄とか、能力を超え、大蔵省のマインドコントロールから抜けられなかった。次の政権の使命は大蔵省と闘うことだ。大蔵省という仕掛けを壊してしまう必要がある。

この百年の日本のシステムは発展途上国のシステムだった。農村で富を産み、それを大蔵省が一手に握り、徹底した効率的な方法で、鉄や造船に集中投下して近代化の道を開いてきた。これだけじゃ足りないから貯蓄を奨励し、財政投融资に使う。さらに民間金融も護送船団方式で金利もサービス内容も一緒。サララップとティッシュを配ることまで大蔵省が決めている国はない。だからこそ、日本がここまで発展できたことも確か。

しかし、日本はGDPで5兆ドルという経済規模になった。なのに、まだ百年前の強制循環装置を使っている。古い血液循環装置を使っているため、必要なところに血液がいかない。しかも、族議員という錆もついている。循環不全の上、装置からも血液がもれてしまっている。これで貧血気味なのを「不況」と混同している。

能登半島では建設省の予算と農水省の予算で橋が二本かかっている。誰のお金かわからないから「俺のセンスは偉い！橋を二本も持ってきた」ということになる。橋が二本かかれば、一本はムダ。私たちの富が死んでいる。こういうことが全国で無数にある。

大蔵省権力を解体し、地方に分権する。これでは、日本は成熟した先進国のシステムに転換できない。

地方分権については、いろいろな提言があるが、日本を三百ぐらいの基礎的自治体に分けることでほぼ一致している。国に外交と防衛など、どうしても全国一律にやらなければならない予算・権限を与えて、地方が八割を握る。自分たちの払っている税金が自分たちの目の前で使われるから、地域の個性もでてくる。無駄なものはもったいなくて、できなくなる。

こうした社会になれば、市民の政治参加が生まれてくる。投票に行くことや和田まほさんの選挙を手伝うことだけが政治参加じゃなくなる。自分たちの生きていく社会的条件を自分の意志で創ることができるからだ。議員は意志をもった市民の道具になるうという人がふさわしい。

百年目の日本に一回だけの国家の方向転換をさせろ。これを政治が今やるべきだ。

(和田まほの練馬区議会レポート13号より転載)

役所の会計に企業式会計制度の導入を！

江東区議会議員 阿部悠逸

過号の「生活者通信」におきまして、外部監査制度に関する私の区議会一般質問を掲載いたしました。今回は、それに関連して、役所の会計制度についての質問をご紹介します。

○阿部議員質問：

政府や、地方自治体の会計制度、即ち公会計制度は、伝統的に、財産や、借金の残高は、別に記録をとり、実際は、お金の出入りだけを記帳していれば事足りると言う、大変お粗末な、現金主義・単式簿記のシステム（ママさん家計簿と変わらない）を採用しています。

これに対して、発生主義・複式簿記を基本とする企業会計の場合は、資産・負債・資本の増減、収益・費用の発生のいずれかに分類されるため、貸借対照表が誘導され、企業の経営者は、現金の過不足だけでなく、資産と負債・資本のバランスに常に注意を払いつつ、効率的な企業経営に当たる事ができます。

企業会計にしても、単式簿記から複式簿記へ、現金主義から発生主義へと進化して来た事を考えますと、それぞれの優劣には論議の余地がありません。

現在の政府、及び、本区をはじめとする地方自治体の財政規模と、社会的責任を考慮した場合、旧態

依然としたこれまでの会計制度を維持するのか、行財政改革の観点からも、もっと効率的、かつ、透明な行政運営の確保を目指すために、企業式会計方式を導入すべきか、検討の余地が有る事は言うまでもありません。

英国では、サッチャー政権時代に、政府の執行部門を、企画立案部門から切り離し、事業目的別のエージェンシーと言う形で、企業会計を含む民間企業の経営管理方式を導入しました。

日本においても、この制度は、今話題の「政府行政改革会議」において、採用が検討され、官庁の現業部門や、営繕業務などが候補に挙がっています。

一方、行財政改革に成功を収めた、ニュージーランド第3の都市、マヌカウ市の財務部長の言葉を借りますと、「企業式会計の導入により市民へのアカウンタビリティが格段に向上した。また、貸借対照表を念頭に置いた行政運営は、減価償却費の負担と相俟って、過去に取得・建設した行政財産の活用を目を向けさせ、いわゆる「箱もの行政」からの脱却を導いた」との事です。

このように、会計制度を含めた民間企業の経営感覚を、公的部門にも導入しようとする動きはさらに顕在化し、既に、先進的な自治体では、コンピュー